

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3788 URL https://ir.gmocloud.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 関野 倫有 (TEL) 03-6415-6100  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	3,445	6.9	415	5.0	493	24.4	359	10.3
2019年12月期第1四半期	3,222	3.7	395	9.7	396	12.4	326	41.2

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 168百万円(△51.2%) 2019年12月期第1四半期 346百万円(216.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	31.24	—
2019年12月期第1四半期	28.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	10,184	6,397	59.2
2019年12月期	9,954	6,434	64.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 6,028百万円 2019年12月期 6,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	46.59	46.59
2020年12月期	0.00				
2020年12月期(予想)		0.00	0.00	49.13	49.13

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,691	4.4	1,542	7.1	1,570	5.7	1,132	5.5
								98.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) GMOモビリティクラ、除外 1社(社名)  
 ウド株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	11,693,000株	2019年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	173,616株	2019年12月期	173,616株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	11,519,384株	2019年12月期1Q	11,519,392株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ◆当第1四半期連結累計期間(2020年1月～3月)業績の概要

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を提供しております。

また、昨今、あらゆるモノがインターネットに接続され、拡大を続けるIoT※1(モノのインターネット)関連市場において、次の成長・収益基盤の柱となる事業を創出・育成すべく、IoT事業への投資および収益化に向けた取り組みを積極的に進めております。当社のクラウド事業の「データの管理、蓄積」、GMOグローバルサイン社の「インターネット通信のセキュリティ、IDアクセス管理」ならびにGMOデジタルラボ社の「ソフトウェア、インターフェイス設計」を生かし、また卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通じて、同市場向けのサービスの研究開発や実証実験を行っております。なおIoT事業の領域は広く、大小様々な企業が基盤となるテクノロジーやアプリケーションなどをはじめとするサービスを展開しております。当社グループは、同市場においてIoTプラットフォームやIoTセキュリティの分野に特に注力して取り組んでおります。

このような状況下、当社グループは、前年より注力事業として取り組んでいるクラウド・ホスティング事業のマネージドクラウドサービスや積極的な投資を継続しているソリューション事業の電子契約サービスが好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,445,235千円(前年同期比6.9%増)、営業利益は415,603千円(同5.0%増)、経常利益は493,010千円(同24.4%増)、および親会社株主に帰属する四半期純利益は359,895千円(同10.3%増)の増収増益となりました。

※1: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウド・ホスティング事業においては、従来のホスティングサービスの売上高については、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向が続いております。一方で、クラウドサービスの売上高は、昨年4月より開始したマネージドクラウドサービス「CloudCREW」の大型案件獲得などにより好調に推移いたしました。このような状況の下、当第1四半期連結累計期間においては、売上拡大に伴いサーバー費など売上原価が増加しているものの、過年度より継続している、サービス統廃合によるコスト最適化や減価償却費の減少などの販売管理費の抑制および配当等営業外収益の影響により前年同期に比べ増収増益となりました。今後においては、引き続き既存サービスの統廃合などのコスト削減を進めるとともに、組織体制の強化を推進することで、マネージドクラウドサービスの売上拡大および業務の内製化による利益拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は1,465,331千円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は449,185千円（同13.7%増）となりました。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業を行う連結子会社のGMOグローバルサイン社は、新型コロナウイルス感染症拡大による国内外の経済活動の停滞などにより、一部営業活動において影響が生じておりますが、SSLサーバ証明書の販売が、国内および海外において堅調に推移したことで前年同期に比べ増収増益となりました。

また、大手半導体メーカーであるインフィニオン・テクノロジー社と連携し、マイクロソフト社が提供するIoTデバイス管理サービス「Azure IoT Hub※2」にIoTデバイスを登録する際のセキュリティ保護を強化、簡素化するIoTデバイス登録ソリューションサービスの提供を開始いたしました。このIoTデバイス登録ソリューションを利用することで、電子証明書を、半導体チップに予め組み込むことが可能となります。そして、この半導体チップを搭載したIoTデバイスはセキュリティの脅威から保護されているとともに、シームレスに「Azure IoT Hub」への登録が可能となるため、より安全でシンプルな管理・運用を実現することができます。

今後さまざまな分野においてIoTの浸透が見込まれ、利便性やサービスの価値向上が期待される一方、IoTにおけるセキュリティの向上が課題とされています。こうした中でGMOグローバルサイン社は、より安全かつシンプルなIoT環境の実現に向けた取り組みを一層進めてまいります。

1月には、クラウド型電子署名ソリューション「Digital Signing Suite※3」の月間署名数が、グローバルで対前年同月比約3倍となる100万件を突破いたしました。EU加盟国においては、国際電子商取引・電子契約のシームレス化を実現する「eIDAS※4」が施行されて以降、電子文書活用が広まるなど、電子文書に対するセキュリティ意識の高まりを背景に、企業のIR資料をはじめとする電子文書や各教育機関から配布される卒業証明書の電子文書化など、幅広い業界で活用が進んでおります。GMOグローバルサイン社においても、引き続き署名数拡大に向けサービスの拡充に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業は、売上高は1,776,543千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は492,058千円（同19.9%増）となりました。

※2： Azure IoT Hubとは、IoTアプリケーションとIoTデバイス間の通信のハブ（IoTハブ）となり双方向通信を可能にする運用・管理サービス

※3： Digital Signing Suiteとは、電子証明書の発行や失効確認から、秘密鍵の保護、日時を保証するタイムスタンプまで、電子署名に必要な要素一式をシンプルなインターフェースで利用可能にするサービス

※4： eIDASとは、2014年に成立し2016年7月から施行された、本人確認の電子ID（eID）や電子認証・電子署名などの電子トラストサービス（eTS）の統一基準を定めた法的規則。EU加盟国における電子取引に関する信頼性の向上とセキュリティ保護を目的としている

## (ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを生かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。当期においては、電子契約サービス※5およびコネクテッドカーサービス※6を注力商材として位置づけ、重要施策の実施に取り組んでおります。

1月には、コネクテッドカー事業を展開するGMOモビリティクラウド社が、自動車業界の事業者向け自社ブランドアプリを制作するサービス「LINKDrive collabo byGMO」を提供開始いたしました。これにより、自社ブランドのオリジナルカーアプリを作成することができ、お客様（カーオーナー）に会員登録いただき、さらに自動車に専用の車載コネクタを装着していただくことで、カーオーナーの車両情報（走行距離、走行時間、燃費、車速、エンジンの回転数など）をクラウド上で管理・確認することが可能となります。さらにカーオーナーへのアプローチを自動かつ最適化し、継続的に実施することで、お客様の満足度向上につながることを期待できます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大で出社が制限される状況が長期化すると考えられる中で、多くの企業において契約業務をはじめ捺印のために出社対応している状況が続いております。このような状況を解消すべく、「GMO電子契約サービスAgree」は、誰もが電子契約を利用できる社会を創造し、感動と安心を提供したいというミッションのもと、サービス名をよりわかり易く「GMO電子印鑑Agree」に変更いたしました。そして、押印申請や契約処理のためにやむを得ず出社している企業への支援策として、GMO電子印鑑Agreeの「Standardプラン※7」を1年間無償提供(2020年4月17日～2021年4月30日)する取り組みを開始いたしました。これにより、紙書類に起因する物理的な距離の問題をGMO電子印鑑Agreeのテクノロジーが解決し、安心して働けるテレワークの実現をサポートしてまいります。

3月からは、「GMO電子印鑑Agree」において、契約の締結時に、請求・支払い手続き（クレジットカード決済）までを簡単に行えるオプション機能「Agreeペイメント」の提供を開始いたしました。これにより、学習塾業界や不動産業界などの定期契約に基づく定期支払いの利用者（ユーザー）が多い企業・事業者においては、毎月あるいはその都度行っていた、請求書を作成して送付（郵送・メール）するなどの業務負担を大幅に軽減することができま。今後も更なる機能の追加開発を推進し、価格・スペックNo.1のサービスを確立してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は304,919千円（前年同期比23.0%増）、セグメント損失は83,231千円（前年同期は108,323千円のセグメント損失）となりました。

- ※5：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある
- ※6：コネクテッドカーサービスとは、自動車をIoT化することで、複数のセンサーと通信機能を備え、リアルタイムに車両の状態や道路状況など様々なデータをネットワーク経由で集積し分析できるサービス
- ※7：Standardプランは、メール認証によるシステムログで本人性を担保する「電子サイン」が利用できるプラン

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6,984,882千円となり、前連結会計年度末に比べ120,347千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少280,483千円、関係会社預け金の減少250,000千円、売掛金の増加212,640千円、前払費用の増加83,066千円、「その他」に含まれております未収入金の増加322,154千円であります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,199,366千円となり、前連結会計年度末に比べ109,388千円増加しております。主な増減要因は、建物(純額)の増加26,445千円、工具、器具及び備品(純額)の増加69,630千円、ソフトウェアの増加73,491千円、投資有価証券の減少108,479千円であります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,564,133千円となり、前連結会計年度末に比べ227,661千円増加しております。主な増減要因は、未払金の増加58,863千円、前受金の増加37,732千円、「その他」に含まれております預り金の増加146,739千円であります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、222,422千円となり、前連結会計年度末に比べ39,173千円増加しております。主な増減要因は、リース債務の増加5,071千円、「その他」に含まれております資産除去債務の増加25,796千円であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,397,693千円となり、前連結会計年度末に比べ37,098千円減少しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益359,895千円及び支払配当金536,688千円を計上したことによる利益剰余金の減少176,792千円、為替換算調整勘定の減少145,036千円、非支配株主持分の増加343,056千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、2020年2月12日付け公表の「2019年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,433,619	4,153,136
関係会社預け金	250,000	—
売掛金	1,509,754	1,722,395
前払費用	389,259	472,325
その他	350,141	717,001
貸倒引当金	△68,241	△79,976
流動資産合計	6,864,534	6,984,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,851	111,252
減価償却累計額	△60,993	△49,948
建物(純額)	34,857	61,303
車両運搬具	3,187	3,172
減価償却累計額	△1,770	△1,894
車両運搬具(純額)	1,416	1,277
工具、器具及び備品	2,332,488	2,429,493
減価償却累計額	△1,783,564	△1,810,938
工具、器具及び備品(純額)	548,924	618,555
リース資産	906,242	779,545
減価償却累計額	△644,272	△523,423
リース資産(純額)	261,970	256,121
有形固定資産合計	847,169	937,258
無形固定資産		
ソフトウェア	1,141,828	1,215,319
その他	59,105	72,731
無形固定資産合計	1,200,934	1,288,051
投資その他の資産		
投資有価証券	617,503	509,024
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	150,878	189,511
繰延税金資産	134,689	125,748
その他	81,734	92,705
投資その他の資産合計	1,041,874	974,057
固定資産合計	3,089,978	3,199,366
資産合計	9,954,513	10,184,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	118,808	127,377
未払金	572,289	631,152
前受金	1,753,838	1,791,570
リース債務	140,357	127,530
未払法人税等	230,857	185,238
未払消費税等	110,337	129,634
賞与引当金	100,862	100,543
その他	309,121	471,084
流動負債合計	3,336,472	3,564,133
固定負債		
リース債務	143,722	148,794
その他	39,526	73,628
固定負債合計	183,249	222,422
負債合計	3,519,721	3,786,556
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,667	45,242
利益剰余金	5,393,943	5,217,150
自己株式	△163,027	△163,027
株主資本合計	6,204,482	6,016,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,006	128,104
為替換算調整勘定	28,802	△116,234
その他の包括利益累計額合計	203,808	11,870
非支配株主持分	26,500	369,557
純資産合計	6,434,792	6,397,693
負債純資産合計	9,954,513	10,184,249

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,222,879	3,445,235
売上原価	1,175,918	1,381,051
売上総利益	2,046,961	2,064,184
販売費及び一般管理費	1,651,169	1,648,580
営業利益	395,791	415,603
営業外収益		
受取利息	3,359	1,995
受取配当金	128	3,610
投資事業組合運用益	7,946	30,336
為替差益	—	49,609
補助金収入	8,844	—
その他	3,980	2,302
営業外収益合計	24,259	87,854
営業外費用		
支払利息	1,463	871
投資事業組合運用損	498	5,542
為替差損	21,622	—
その他	33	4,034
営業外費用合計	23,618	10,448
経常利益	396,433	493,010
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,683
事業譲渡益	31,199	—
特別利益合計	31,199	3,683
特別損失		
事務所移転費用	—	3,275
特別損失合計	—	3,275
税金等調整前四半期純利益	427,632	493,418
法人税、住民税及び事業税	91,613	101,404
法人税等調整額	8,639	30,543
法人税等合計	100,252	131,947
四半期純利益	327,379	361,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,021	1,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,358	359,895

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	327,379	361,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,516	△46,901
為替換算調整勘定	12,635	△145,629
その他の包括利益合計	19,152	△192,530
四半期包括利益	346,531	168,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,136	167,957
非支配株主に係る四半期包括利益	1,395	983

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,330,155	1,650,092	242,630	3,222,879	—	3,222,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,791	48,118	5,341	93,252	△93,252	—
計	1,369,947	1,698,211	247,972	3,316,131	△93,252	3,222,879
セグメント利益又は 損失(△)	394,944	410,500	△108,323	697,121	△300,688	396,433

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△300,688千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,417,810	1,727,660	299,765	3,445,235	—	3,445,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,521	48,882	5,154	101,558	△101,558	—
計	1,465,331	1,776,543	304,919	3,546,794	△101,558	3,445,235
セグメント利益又は 損失(△)	449,185	492,058	△83,231	858,013	△365,003	493,010

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△365,003千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。